

- 業界団体等からの聞き取りやホームページ上の相談窓口を通じた情報提供のほか、地方整備局・運輸局など地方機関の連携を含め、プッシュ型で燃料油・石油製品の仕入れ状況や価格高騰の状況を把握。
- 供給の安定化のため、関係省庁との連携・協力により、供給の偏りや流通の目詰まり解消事例などの情報提供、供給の各段階における個別の調整、工事の施工予定に見合った適切な調達の呼びかけ等を実施。

1. 国土交通分野における燃料油・石油製品の使用状況

燃料油	公共交通・物流	トラック運送（軽油）、バス（軽油） 鉄道（軽油）、港湾（軽油） 船舶（軽油、A重油、C重油） 航空（ジェット燃料） タクシー（LPガス）	石油製品	建設・住宅、製造業等	建設・住宅（シンナー、断熱材、接着剤等） 造船・船用工業（シンナー） 自動車整備（シンナー） トラック運送・バス（高品位尿素水の容器） 道路舗装（アスファルト合材）（等）
	官公需	海上保安、海上気象観測、上下水道			

2. 国土交通省における対応状況

相談総数：燃料7,063件、燃料以外1295件、合計8,358件

そのうち、安定供給に影響があると判断された案件の状況は下表の通り。（5月20日現在）

事業者等からの相談		件数		
うち	①安定供給に影響があると判断された件数	燃料127件	燃料以外468件	合計595件
	②対応中の件数	燃料 96件	燃料以外462件	合計558件
	③解決済みの件数	燃料 31件	燃料以外 6件	合計 37件
	うち、需要家自身によって解決された件数	燃料 20件	燃料以外 0件	合計 20件